

2018年2月7日

**BNYメロン・日本株式ファンド 市場リスク管理型（愛称:攻守自在）**  
**2018年2月6日における基準価額変動について**

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

2018年2月6日、BNYメロン・日本株式ファンド 市場リスク管理型の基準価額が、前日比5%以上下落いたしましたので、ご報告申し上げます。

2018年2月6日のBNYメロン・日本株式ファンド 市場リスク管理型の基準価額は11,374円となり、前日比▲613円、5.11%の下落となりました。今回の基準価額の変動の主な理由は、以下の通りです。

2月6日の基準価額算出の基準となる日本の株式市場は、米国の長期金利に上昇傾向が見られ始めていた中、2月2日に発表された1月の米国雇用統計で発表された高めの賃金上昇率という数字をきっかけに米国株式市場が下落し、翌週月曜日の2月5日も大幅続落となったことから、日本市場でリスク回避的な動きが急激に強まり、大幅な下落となりました。前営業日比では、日経平均株価が4.7%の下落、TOPIXが4.4%の下落、JASDAQ指数が6.8%の下落、東証マザーズ指数が9.2%の下落となりました。

こうした国内株式市場の大幅下落により当ファンドの基準価額も大幅な下落となりました。今後の展開につきましては、引き続き慎重に注視して参る所存です。

主要指数等の動き

	2018/02/05	2018/02/06	変化率
日経平均株価	22,682.08	21,610.24	-4.7%
TOPIX	1,823.74	1,743.41	-4.4%
JASDAQ指数	184.09	171.65	-6.8%
東証マザーズ	1,288.78	1,170.65	-9.2%
ラッセル野村小型指数	976.49	923.19	-5.5%

出所: Bloomberg

**<ファンドのリスク>**

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します

当ファンドは、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動きにより当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「実質的な株式組入比率の調整に関するリスク」、「価格変動リスク」、「株式の発行企業の信用リスク」、「流動性リスク」、「デリバティブ取引のリスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

### ＜お客様にご負担いただく費用＞

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

#### ■ 直接ご負担いただく費用

○購入時手数料:

**3.78%(税抜 3.5%)を上限**として、販売会社が定める手数料率を、購入申込日の基準価額に乗じて得た額となります。

○信託財産留保額: 換金申込受付日の基準価額に **0.3%**の率を乗じて得た額とします。

#### ■ 間接的にご負担いただく費用

○信託報酬

当ファンドの純資産総額に**年率 1.7712%(税抜 1.64%)**を乗じて得た額とします。

○その他の費用

上記のほか、監査費用および信託事務諸費用、当ファンドの組入れ有価証券等の売買に係る売買委託手数料等が、信託財産より支払われますが、これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。

#### ● 設定・運用は

**BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社**

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第 406 号

[加入協会]一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

/ 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたいリスク等を以下に記載させていただきますので、必ずお読み下さい**

## むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### 手数料等諸費用について

- ・ 上場株式等の売買等にあたっては、約定代金に対し、最大1.2204%（税込み）（但し、国内株式等の場合、最低手数料2,700円（税込み）、外国株式等の場合、最低手数料5,400円（税込み））の委託手数料をお支払いいただきます。  
※ 外国証券の外国取引にあたっては外国金融商品市場等における売買手数料及び租税公課その他賦課金が発生いたします。
- ・ 国内上場株式等を募集等により、または相対取引により購入するにあたっては、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・ 債券を募集、売出し等、または当社との相対取引により購入するにあたっては、購入対価のみをお支払いいただきます。（但し、購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。）
- ・ 投資信託の売買等にあたっては、銘柄ごとに設定された各種手数料等（直接的費用として購入時に最大3.78%の購入時手数料（税込み）、解約・償還時に最大0.50%の信託財産留保額、間接的費用として最大年率3.5788%の運用管理費用（信託報酬）、及びその他の費用等）をお支払いいただきます。
- ・ 外貨建て商品の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

### リスクについて

- ・ 各商品等には、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動に伴い、価格等が変動することによって損失が生じるおそれがございます。
- ・ 各商品等には発行者の信用状況等（財務・経営状況を含む）の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがございます。また発行者の信用状況等によっては、利金・償還金等の支払いの遅滞・不履行が生じるおそれがございます。
- ・ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がございます。
- ・ 各商品等が外貨建てである場合、為替相場（円貨と外貨の交換比率）が円高になる過程では円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがございます。
- ・ 信用取引またはデリバティブ取引等を行う場合、対象となる有価証券の価格又は指標等の変動により、損失の額がお客様の差し入れた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）がございます。

**商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、目論見書等またはお客様向け資料の内容を十分お読みいただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。**

【広告審査済】